

問1 現代の企業は、株主などの特定の関係者の利益を追求するだけでなく、法令の遵守や環境保護、地域社会への貢献といった、社会の一員として果たすべき役割を担うことが期待されています。このような考え方を何と呼びますか。（2024年 岡山公立入試 類似）

1. CSR（企業の社会的責任） 2. 知的財産権の保護 3. 持続可能な開発目標（SDGs） 4. コンプライアンスの独占

問2 ある自動車工場の取り組みを紹介する資料の中で、工場の社会的な役割として「地域の交通安全教室の実施」「職場体験の受け入れ」「地球環境に配慮した生産プロセスの導入」などが挙げられています。これらの活動を総称する言葉として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 群馬県公立入試 類似）

1. 企業の社会的責任（CSR） 2. 独占禁止法の遵守 3. 生産の三要素の確保 4. 配当金の増額

問3 日本の製造業において、1990年以降、国内の販売台数が微減または停滞する一方で、海外での販売台数が大きく伸び、2000年以降には海外生産台数が国内生産台数を上回る状況が見られるようになりました。このように企業が生産拠点を海外へ移し、グローバル化を加速させた主な背景と目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）

1. 国内市場の需要が飽和する中で、経済のグローバル化に対応し、輸送コストの削減や現地の需要に迅速に応えるため
2. 1980年代半ばに海外生産が国内生産を上回ったため、国内の工場をすべて閉鎖して海外専売メーカーになるため
3. 円安の進行によって日本国内で作った製品を輸出する方が有利になったため、国内生産をさらに増強するため
4. 国内の消費者の購買力が急激に高まったことで、製品の供給が追いつかなくなり、全製品を輸入に頼ることになったため

問4 家計と企業の経済的なつながりについて、労働と対価の流れを説明した文として最も適切なものはどれですか。（2023年 長野県公立入試 類似）

1. 家計が企業に労働を提供することで得られる賃金は、家計が消費活動を行うための資金源となる。
2. 家計が企業に提供した労働の対価として支払われるものは、企業の利益の一部である配当と呼ばれる。
3. 企業は家計から労働力を受け取るが、その対価として支払う賃金は、家計が企業から商品を購入した代金と同額でなければならない。
4. 家計が銀行に貯金した際に得られる利子は、家計が企業に労働を提供したことに対する直接的な報酬である。

問5 株式会社に投資した人々である株主が、企業の得た利益の中から、その持ち株数に応じて分配を受ける資金のことを何といいますか。（2024年 埼玉県公立入試 類似）

1. 配当 2. 利子 3. 賃金 4. 年金

問6 日本の労働者の権利を守るために制定された「労働三法」は、労働基準法、労働関係調整法と、あともう一つは何という法律で構成されていますか。適切なものを選びなさい。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 労働組合法 2. 労働契約法 3. 雇用保険法 4. 最低賃金法

問7 現代の企業は、利益を追求する経済主体としての側面だけでなく、社会の一員としての役割を果たすことが求められています。このように、企業が消費者保護や環境への配慮、地域への社会貢献などに対して負う義務を何と呼びますか。アルファベットを用いた略称で答えなさい。（2022年 大阪公立入試 類似）

1. CSR 2. TLO 3. NPO 4. PFI

問8 近年の日本の労働環境において、企業側（使用者）と働く側（労働者）の間では、向上させるべき能力に関する意識の差が見られます。ある意識調査において、使用者が労働者に対して向上を求める割合が、労働者自身が重要と考える割合を大きく上回っている能力の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 愛知県公立入試 類似）

1. コミュニケーション能力や協調性 2. IT技能や語学能力 3. 専門的な分析力や論理的思考力 4. 経営に関する管理能力や指導力

問9 企業が「ワーク・ライフ・バランス」を推進し、従業員が仕事と家庭生活を両立しながら意欲を持って働き続けられるようにするための労働環境の整備事例として、最も適切なものはどれですか。（2021年 宮城県公立入試 類似）

1. 育児休業から復帰した後の短時間勤務制度や、事業所内保育施設を導入する
2. 「男は仕事、女は家庭」という意識に基づき、性別によって職種を固定する
3. 個人の希望や家庭環境に関わらず、昇進の基準を年齢のみで一律に決定する
4. 業務効率を優先するため、家庭の事情を抱える従業員の管理職登用を制限する

答え合わせ・解説

問1	答え 1 CSR（企業の社会的責任）	企業は社会の中で活動する存在であり、利潤の追求だけでなく、環境への配慮や社会貢献を行うべきであるという考え方です。情報の公開などを通じて、社会からの信頼を得ることが企業の持続的な成長にもつながります。
問2	答え 1 企業の社会的責任（CSR）	企業が行う地域貢献（交通安全教室や職場体験など）や環境保護活動は、企業の社会的責任（CSR）の具体的な例です。これらは、企業が社会的な信頼を得て、持続可能な発展を目指すために行われます。利潤の最大化を唯一の目的とするのではなく、社会に対する多角的な貢献が重視されています。
問3	答え 1 国内市場の需要が飽和する中で、経済のグローバル化に対応し、輸送コストの削減や現地の需要に迅速に応えるため	1990年代以降の日本は、少子高齢化や市場の成熟により国内販売台数が伸び悩む傾向にありました。一方で、世界的な経済のグローバル化が進んだことで、企業は海外市場での競争力を高める必要に迫られました。具体的には、現地で生産することで輸送コストを抑え、為替変動の影響を最小限にし、さらに現地の消費者のニーズを反映した製品開発を迅速に行うことを目指した結果、海外生産が急増し、2000年代には国内生産を逆転するに至りました。
問4	答え 1 家計が企業に労働を提供することで得られる賃金は、家計が消費活動を行うための資金源となる。	家計は生産要素の一つである労働力を企業に提供し、その対価として賃金を受け取ります。家計はこの賃金を所得として、生活に必要な商品やサービスを企業から購入する「消費」を行います。このように、労働の対価としての賃金は、経済循環の中で家計の支出を支える重要な役割を担っています。配当や利子も家計の収入になりますが、これらは労働そのものの対価ではなく、出資や貯蓄に対する成果です。
問5	答え 1 配当	株式会社は、株式を発行して不特定多数の人々から事業資金を集めます。出資した株主は、会社が利益を上げた際にその一部を還元してもらい権利を持っており、これを配当と呼びます。銀行預金に対して支払われる利子や、労働の対価として支払われる賃金とは性質が異なります。
問6	答え 1 労働組合法	労働三法は、日本国憲法第28条で保障された「労働三権（団結権・団体交渉権・団体行動権）」を具体的に保障するために制定されました。労働組合法は、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、組合を結成する権利や団体交渉を行う権利などを認めた法律です。労働基準法、労働関係調整法と合わせて労働三法と呼ばれます。
問7	答え 1 CSR	企業は利潤を目的として活動する組織ですが、現代社会では公害の防止や法令の遵守（コンプライアンス）に加え、文化活動への支援やボランティア、雇用の安定といった幅広い責任が求められるようになってきました。これを「企業の社会的責任」といいます。選択肢にあるTLOは技術移転機関、NPOは特定非営利活動法人、PFIは公共施設等の建設に民間の資金やノウハウを活用することを指します。
問8	答え 1 コミュニケーション能力や協調性	日本の労働現場における意識調査では、使用者と労働者間で重視する能力にミスマッチが生じています。使用者は組織としての生産性を高めるため、周囲と円滑に業務を進める「コミュニケーション能力」や「協調性」を労働者に強く求める傾向があります。これに対し、労働者側は自身の市場価値を高めるためにIT技能などの個別スキルを重視する傾向があり、使用者側が求める水準との間に認識の隔たりが生じています。
問9	答え 1 育児休業から復帰した後の短時間勤務制度や、事業所内保育施設を導入する	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現には、育児や介護といった家庭生活と仕事を両立できる柔軟な仕組みが不可欠です。具体的な企業の事例として、短時間勤務制度の整備や事業所内保育施設の設置などは、多様な働き方を支える有効な施策です。性別による役割分担を固定化するのではなく、誰もが能力を発揮し、昇進の機会を得られる環境を整えることが重要です。